

## 令和 5 年度事業計画

我が国は、新型コロナウイルス感染症との厳しい戦いの最中にあるうえ、豪雨や大雪等の自然災害の激甚化・頻発化、ロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格高騰等、内外の難局に直面している。一方で、カーボンニュートラルの実現に向けた GX、イノベーション創出、インフラ DX、分散型国づくり等、新たな時代の課題にも適切に対応しなければならない。

2 月 6 日に発生したトルコ・シリア地震においては、マグニチュード(M)7.8 と 7.5 の非常に大規模、かつ、長さ約 400 キロの地殻変動が発生したことにより、5 万人以上の人々が亡くなっている。日本においても人ごとではなく、いつ地震が発生するか判らない状況にあり、国民の安全・安心の確保において、東日本大震災や大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の取組を一層推進するため、これまで以上に災害発生時の迅速な情報把握や応急復旧対応を可能とする情報通信システム、災害支援システムの標準化が求められている。

経済活動においては、ポストコロナを見据え、社会全体でデジタル化が進んでいる中、行政サービスや業務・組織や働き方を含めて国土交通分野全体を変革していくことが求められている。

特に、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン投資の加速、デジタル技術の積極的な活用による DX の展開が叫ばれ、国土交通省もグリーン化やデジタル化の推進が施策として掲げられており、積極的な対応が必要である。

加えて、少子高齢化に伴う人手不足対策として外国人労働者の受け入れも始まっているが、電気通信業界においても若者の入職率の低下や技術者不足が大きな課題となっており、電気通信工事施工管理技士の育成も望まれている。

このため、国や関係機関並びに会員と連携を図りつつ、以下の基本方針に基づき、令和 5 年度の事業を実施する。

### 1. 基本方針

- 産官学との緊密な連携のもと、公共事業の効率的かつ円滑な実施、順調な執行のため、電気通信技術をもって効率化・高度化に寄与することにより、質の高い社会資本整備を通じて公益の増進、社会貢献に努める。
- 国との協定（「災害時における災害応急対策業務に関する協定等：地方整備局長等と建設電気技術協会支部長等」）や大規模災害時における施設運用において、関係機関との連携強化や訓練の充実により支援体制の強化を図る。
- 社会インフラや電気通信施設の整備、維持管理の高度化を支援する AI や IoT 等の ICT 技術を活用した電気通信分野の DX を推進するとともに、施工や維持保守における生産性向上を図るための技術と制度に関わる調査研究、GX 推進に資するネットエネルギーゼロインフラに関する技術の調査研究を行う。

- 公共工事の入札・契約制度の改善、適切な運用等に関し、会員の要望を取りまとめ、国等との意見交換を通じて実現を図る。
- 電気通信工事施工管理技士を増やすため、国や関係機関と連携して会員の資格取得支援を実施すると共に若手技術者の確保・育成に取り組む。
- 契約制度や発行図書の内容を周知する講習会や技術研究発表会、その他会員の要望を踏まえた講習会や現場研修会等を開催する。
- 電気通信技術に関する図書編集・発行を実施する。
- 組織体制の充実を図ると共に組織運営や事業の効率化に努める。

## 2. 実施事業

### ①講習会事業

入札契約制度の変更や発行図書、新技術等に関する講習会等を実施する。講習会では CPD プログラム認定や内容の充実を図る。

### ②定期刊行物発行事業

定期刊行物「TESLA」、「建設電気技術 技術集」の編集・発行を実施する。

### ③図書編集事業

電気通信設備施工管理の手引き、電気通信施設設計要領（通信編）、電気通信施設設計要領（情報通信システム編）等、建設電気技術に関わる図書の編集・発行を実施する。

### ④災害時対応における協力事業

地方整備局等との災害協定に基づき、通信確保・運用等に関して災害対策検討会ほかによる体制確保、国等と連携した訓練を実施し、体制の充実を図る。大規模災害が発生した場合には現地被害調査を実施する。

### ⑤調査研究、資料収集事業

これまで整備された電気通信施設の維持管理や災害対策に対する新たな電気通信施設等に関する調査研究、産・学・官の連携による技術研究発表会、DX やカーボンニュートラル等に関する調査研究を実施する。

## 3. その他事業

### ①共益事業の実施

資格取得支援に加え、技術力向上や知見を広めるための講習会、現場研修会等、国内外の電気通信施設調査を実施する。

### ②受託等事業の実施

- ・建設電気、情報通信、防災に係る技術、施設維持管理、入札契約制度等に関わる調査研究、標準化や基準化の検討等
- ・災害時の情報通信施設に関わる運用、国土保全技術に係る検討等
- ・公共施設管理への水素電池活用等、新エネルギーの導入に係る調査等
- ・電気通信設備工事共通仕様書、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）、電気設備工事監理指針ほかの発行販売等